

第3号様式（第15条、第17条、第18条関係）

事業者排出量削減計画書

		<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 変更				
（宛先） 京都府知事		平成28年 9月29日				
住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地） 京都府福知山市長田野町二丁目2番地		氏名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名） 武田ヘルスケア株式会社 代表取締役 有本 恵一郎 電話 0773-27-5421				
主たる業種	医薬品製造業					
事業者の区分	京都府地球温暖化対策条例施行規則	<input checked="" type="checkbox"/> 第12条第1項第1号 <input type="checkbox"/> 第12条第1項第2号又は第3号 <input type="checkbox"/> 第12条第1項第4号				
計画期間	平成29年4月から平成32年3月まで					
基本方針	環境マネジメント活動によって、省エネルギー活動を展開し、温室効果ガス削減を行う。					
計画を推進するための体制	社長を環境管理統括者とする環境管理委員会で諸施策の策定、審議を行うと共にEHS稼働の推進を通じて温室効果ガス削減活動を展開する。					
温室効果ガスの排出の実績及び削減の目標	温室効果ガスの排出の量	基準年度 (26～28)年度	第1年度 (29)年度	第2年度 (30)年度	第3年度 (31)年度	増減率
	事業活動に伴う排出の量	6,792.9 トン	6,022.0 トン	5,961.9 トン	5,904.0 トン	-12.2 パーセント
	評価の対象となる排出の量	6,082.8 トン	6,022.0 トン	5,961.9 トン	5,904.0 トン	-2.0 パーセント
	目標の根拠	省エネルギーの推進により、3ヵ年で2.0%削減に設定した。				
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	事業の用に供する建築物の用途	基準年度 (28)年度	第1年度 (29)年度	第2年度 (30)年度	第3年度 (31)年度	増減率
	工場	3.08	2.73	2.71	2.68	-12.12 パーセント
	事業活動に伴う排出の量 (排出量/年間生産時間×10)					パーセント
	原単位の指標及び目標の根拠	各系列の生産Lot×時間（平成26年～28年平均値：22039h）				
重点的に実施する取組の実実施計画		基準年度 (28)年度	第1年度 (29)年度	第2年度 (30)年度	第3年度 (31)年度	備考
		95.0 パーセント	95.0 パーセント	95.0 パーセント	95.0 パーセント	
具体的な取組及び措置の内容	(29)年度	貫流ボイラ導入に伴う効率的運転、ヘッダ圧力によるボイラ3台の台数制御運転を確立し、ガス・電気使用量の削減を図る。				
	(30)年度	第6工場1階用コンプレッサ更新「省エネタイプコンプレッサ」に伴う電気使用量の削減を図る。				
	(31)年度	第6工場2階生産用チラー更新「R22冷媒ガス全廃に伴い対象ガス使用機器の更新を行い地球温暖化対策に寄与する。				
通勤における自己の自動車等を使用することを控えさせるために実施しようとする措置	措置の内容	当社は、工業団地内にあり最寄の駅から遠く公共交通機関や徒歩での通勤が難しいため特段の処置を講じていない。				
	上記の措置を採用する理由					
森林の保全及び整備、再生可能エネルギーの利用その他の地球温暖化対策により削減する量	区分	第1年度 (29)年度	第2年度 (30)年度	第3年度 (31)年度	備考	
	森林の保全及び整備によるもの	トン	トン	トン		
	府内産の木材の利用によるもの	トン	トン	トン		
	再生可能エネルギーを利用した電力又は熱の供給によるもの	トン	トン	トン		
	グリーン電力証書等の購入によるもの	トン	トン	トン		
	温室効果ガス排出量の削減効果分又は温室効果ガスの吸収効果分の購入によるもの	トン	トン	トン		
	合計	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン		
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	積極的かつ継続的なEMS活動の推進。					
特記事項						

注1 該当する□には、レ印を記入してください。特定事業者以外で自主参加される事業者の方は、レ印の記入は不要です。

注2 「細分類番号」とは、統計法（平成19年法律第53号）第2条第9項に規定する統計基準である日本標準産業分類の細分類番号をいいます。

注3 「基準年度」とは、計画期間の前年度又は計画期間の前の3年度の事業活動に伴う排出の量又は原単位の数値の平均をいいます。

注4 「増減率」とは、基準年度と比較した計画期間の平均の増加又は減少の割合をいいます。

注5 「重点的に実施する取組の実実施計画」には、温室効果ガスの排出の量を削減するために重点的に実施する取組の実実施率を地球温暖化対策指針で定める方法により算出して記入し、その算出の根拠となる資料を添付してください。